

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年12月10日(火)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年12月期第3四半期の業績概要	01
2. 2024年12月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 業績動向	03
1. 2024年12月期第3四半期の業績概要	03
2. 事業セグメント別動向	04
■ 業績見通し	06
■ 中長期の成長戦略	07
■ 株主還元策	09

要約

2024年12月期第3四半期は実力ベースで増益。 計画を上回るペースで推移

Jトラスト<8508>は、日本金融事業・韓国及びモンゴル金融事業・東南アジア金融事業などのアジアの金融事業を中心に、不動産事業も展開している。新3ヶ年計画に基づき主力の金融3事業に一層注力するとともに、不動産事業の拡大により成長する計画だ。

1. 2024年12月期第3四半期の業績概要

2024年12月期第3四半期の連結業績は、営業収益96,915百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益5,025百万円（同58.7%減）、税引前利益5,985百万円（同57.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,051百万円（同78.8%減）の増収減益となった。営業収益は第3四半期としては過去最高である。減益となったのは、2023年12月期にM&Aによる会計上の特殊要因（負ののれん発生益及び繰延税金負債の取崩）を計上した反動である。この特殊要因を除けば、営業利益は前年同期比30億円増、税引前利益は同19億円増、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同15億円増であり、実力ベースでは右肩上がりの増益であった。これは、日本金融事業及び東南アジア金融事業が大幅増益となり業績をけん引したことに加え、懸案事項であった韓国及びモンゴル金融事業の改善が順調に進み、前四半期比で黒字幅を拡大したことが大きく寄与した。2023年12月期決算では保守的に貸倒引当金を積み増すなど、将来の成長を見据えた施策により予想を下回る業績となったが、2024年12月期から成長軌道に向けて再スタートする準備を整えており、第3四半期決算にもその成果が表れたと弊社では見ている。

2. 2024年12月期の業績見通し

2024年12月期の連結業績は期初の予想を据え置き、営業収益128,000百万円（前期比12.0%増）、営業利益7,400百万円（同8.2%減）、税引前利益8,200百万円（同16.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,400百万円（同60.8%減）とし、営業収益は過去最高を計画している。営業利益は2023年12月期に計上した不動産事業における負ののれん発生益のはく落等の影響から減益を予想するが、これら一時的な特殊要因を含まない実力ベースでは増益となる。事業セグメント別営業利益については、日本金融事業は順調な利益拡大を、韓国及びモンゴル金融事業・東南アジア金融事業・投資事業では、黒字転換を計画する。特に韓国及びモンゴル金融事業では、新たな対策を講じることで第4四半期には黒字幅の拡大を目指す。不動産事業では負ののれん発生益がはく落するものの、事業規模拡大に伴い利益計上を計画する。第3四半期までの実績から事業セグメント別では、投資事業の遅れを除けば好調で、全体として通期の業績予想を達成する可能性が高いと弊社では見ている。

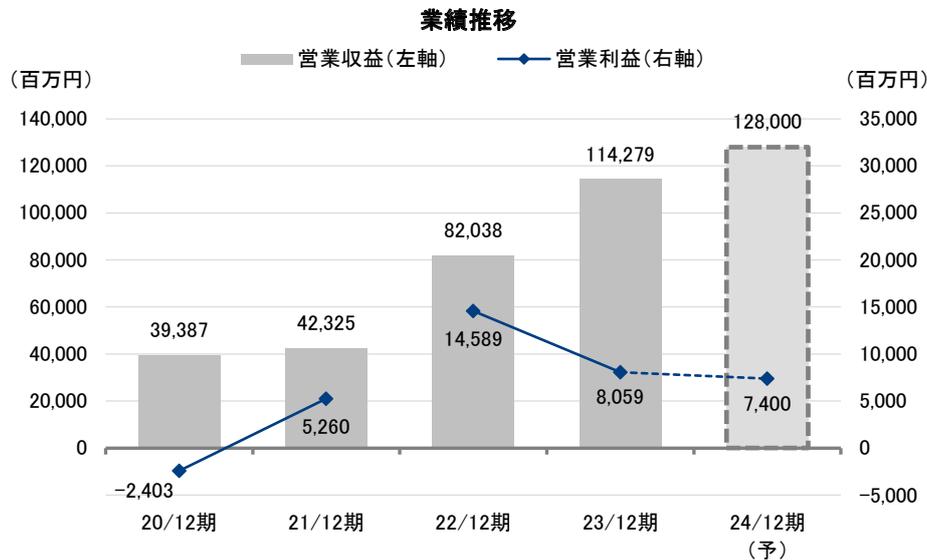
要約

3. 中長期の成長戦略

同社グループは、新たな3ヶ年計画（2024年12月期～2026年12月期）を推進しており、2026年12月期に営業収益1,529億円、営業利益178億円の目標を掲げた。事業セグメント別では、日本金融事業は引き続き安定的に利益を計上し、韓国及びモンゴル金融事業も黒字転換して安定利益を見込む。東南アジア金融事業はPT Bank J Trust Indonesia, Tbk.（以下、Jトラスト銀行インドネシア）を中心に利益拡大を見込み、グループの成長ドライバーとして注力していく。以上金融3事業の営業利益合計は、2024年12月期の82億円から2026年12月期には186億円への大幅増益を計画している。また、不動産事業の拡大も同社グループの成長に貢献する見通しだ。

Key Points

- ・2024年12月期第3四半期は、M&Aによる特殊要因を除く実力ベースでは、金融3事業の貢献により営業利益は右肩上がりの増益で、計画値を上回って着地。
- ・2024年12月期は期初予想通り営業減益を予想するが、実力ベースでは増益の見込み
- ・中長期的には、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業の安定的な事業運営のほか、東南アジア金融事業の拡大及び不動産事業の貢献などにより利益を伸ばし、グループの持続的な成長を目指す



注：21/12期においてJT貯蓄銀行（株）を非継続事業から継続事業に分類変更し、20/12期も遡及して修正。21/12期にはJTキャピタル（株）を非継続事業とし、20/12期も遡及して修正。23/12期にはJTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業とし、22/12期も遡及して修正。そのため、21/12期と22/12期との間に連続性はない

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2024年12月期第3四半期は増収、前期の特殊要因で減益も堅調に推移

1. 2024年12月期第3四半期の業績概要

2024年12月期第3四半期の連結業績は、営業収益96,915百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益5,025百万円（同58.7%減）、税引前利益5,985百万円（同57.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,051百万円（同78.8%減）の増収減益となった。営業収益は前年同期比12,471百万円増で、第3四半期としては過去最高である。一方、大幅減益となったのは、2023年12月期にはM&Aによる会計上の特殊要因（2023年2月（株）ミライノバートの吸収合併により生じた負ののれん発生益101億円、2023年4月Nexus Bank（株）の吸収合併により生じた繰延税金負債の取り崩し65億円）を計上した反動によるものである。

これらの特殊要因を除けば、営業利益は前年同期比30億円増、税引前利益は同19億円増、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同15億円増であり、実力ベースでは増益基調であった。また、営業利益は第1四半期の営業損失から第2四半期には黒字転換し、第3四半期には計画値を13億円上回って着地し、実力ベースでは右肩上がりの増益を続け、通期計画達成に向けて好調に推移している。これは、日本金融事業及び東南アジア金融事業が大幅増益となり業績をけん引したことに加え、これまで懸案事項であった韓国及びモンゴル金融事業の改善が順調に進み、前四半期比で黒字幅を拡大したことが大きく寄与した。2023年12月期決算では保守的に貸倒引当金を積み増すなど、将来の成長を見据えた施策により予想を下回る業績となったが、2024年12月期から成長軌道に向けて再スタートする準備を整えており、第3四半期決算にもその成果が表れていると弊社では見ている。

2024年12月期第3四半期 連結業績

（単位：百万円）

	23/12期3Q		24/12期3Q		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	84,444	100.0%	96,915	100.0%	12,471	14.8%
営業利益	12,170	14.4%	5,025	5.2%	-7,145	-58.7%
税引前利益	14,135	16.7%	5,985	6.2%	-8,150	-57.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	19,125	22.6%	4,051	4.2%	-15,074	-78.8%

注：23/12期4Qに企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、23/12期3Qの各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映。23/12期4QにはJTRUST OLYMPINDO MULTIFINANCEを非継続事業に分類、そのため23/12期3Qの営業収益、営業利益、税引前利益を組替え表示

出所：決算短信よりフィスコ作成

韓国及びモンゴル金融事業で改善が進み、業績に大きく寄与

2. 事業セグメント別動向

(1) 日本金融事業

債務保証残高は、2024年9月末には2,451億円へ増加した。保証残高の8割を占める賃貸住宅ローン(アパートローン)保証のうち、2020年11月から開始した中古アパートローンの保証残高は引き続き順調に増加した。保証残高は、2024年12月末には合計2,500億円を計画している。同社グループは保証残高の大幅な拡大を目指して様々な取り組みを行っている。従来からのアパートローン保証だけでなく、有価証券担保ローン・海外不動産担保ローン・クラウドファンディング(融資型/不動産投資型)の保証・不動産買取保証といった保証商品の多角化を推進しており、徐々にその成果が表れている。

サービサー(債権回収)業務では、パルティール債権回収(株)では回収が順調で、債権の買い取りが進み、請求債権残高は2024年9月末には10,238億円へ増加した。債権回収においては、多様な債権回収事業会社出身者のノウハウを結集した国内トップクラスの回収力があり、保証業務と並び日本金融事業の利益の柱となっている。Nexus Cardでは割賦事業の好調により、営業収益16億円(前年同期比7億円増)、営業利益6億円(同6億円増)と損益分岐点を越えた。Jトラストグローバル証券(株)でも、プライベートバンキング及びIFA(独立系ファイナンシャルアドバイザーを意味するIndependent Financial Advisorの略)事業が順調で、営業収益33億円(前年同期比7億円増)、営業利益3億円(同5億円増)と黒字化した。預かり資産は2024年9月末には3,866億円で、2024年12月末には4,300億円に拡大し、手数料の増加を計画している。

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

2024年12月期第3四半期の営業収益は34,554百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は72百万円(前年同期は1,652百万円の損失)となった。営業収益は貯蓄銀行業における貸出金の減少などに伴い、減収となった。営業損失は景気の悪化及び債権の不良化により債権売却損が増加した一方、預金の減少により利息費用が減少したことで損失幅が圧縮した。第2四半期までに引当金を積んできたが、不良債権化を抑制したことで、計画どおりの業績改善をもたらした。

JT親愛貯蓄銀行(株)の貸出残高は、不良債権増加やBIS規制遵守のため戦略的に個人向け貸出を抑制したことで、2024年9月末には2,278億円に減少した。貸出残高の減少に伴い不良債権比率は2024年9月末には9.46%に上昇したが、貸倒引当金を控除したネットでは2.61%と低位であった。JT貯蓄銀行の貸出残高は2024年9月末には2,063億円とほぼ横ばいで推移した。債権の質の良化を重視し、貸出残高をコントロールした結果である。また、不良債権比率は2024年9月末には9.47%になったが、貸倒引当金を控除したネットでは7.64%に留まった。JT親愛貯蓄銀行と比べてネット不良債権比率は高いものの、JT貯蓄銀行では法人向け貸出の割合が多く、大半が担保で保全されており問題はない。引き続き回収とモニタリングを強化することで、不良債権の抑制に注力する方針だ。

業績動向

(3) 東南アジア金融事業

2024年12月期第3四半期の営業収益は35,580百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益は2,310百万円（同56.6%増）となった。営業収益は、銀行業における貸出金の増加や新規貸出金利の上昇や貸倒引当金の戻し入れ等により増収となった。営業利益は、優良な貸出金の積み上げによる利息収益の増加などにより増益となった。

a) Jトラスト銀行インドネシア

Jトラスト銀行インドネシアにおける、2024年12月期第3四半期の営業収益は222億円（前年同期比54億円増）、営業利益は20億円（同10億円増）となった。法人大企業や国営企業を中心とする貸出残高は2024年9月末には2,673億円と、順調に増加した。不良債権化抑制と回収による不良債権の圧縮に加え貸出残高の増加もあり、不良債権比率はインドネシア銀行業界平均の2.3%（2024年8月）を下回る1.20%の低位で推移し、貸倒引当金を控除したネットでは0.91%であった。リスクマネジメントを強化した成果が表れたと言える。預金残高も3,247億円（2024年9月末）に増加した。預金金利は5.89%とやや上昇したが、インドネシアの政策金利（中央銀行の民間銀行への貸出金利は2024年9月時点で6.00%）より低位で推移したこともJトラスト銀行インドネシアの好業績に貢献した。

b) Jトラストロイヤル銀行

カンボジアのJ Trust Royal Bank Plc.（以下、Jトラストロイヤル銀行）では、2024年12月期第3四半期の営業収益は119億円（前年同期比19億円増）、営業利益は16億円（同6億円増）となった。貸出金利の上昇及び円安の影響により、増収増益となった。貸出残高を引き続き戦略的にコントロールして質の向上を進めており、2024年9月末には1,363億円に減少した。カンボジア経済が中国経済悪化の影響を受けていることを主因に、不良債権比率は7.76%、貸倒引当金を控除したネットでは1.92%となった。引き続き担保物件の競売や法的手続き等による回収とモニタリングを強化し、不良債権比率の抑制に努める方針だ。一方、2024年9月末の預金残高は1,402億円、預金金利は3.90%となった。預金残高は、貸出とのバランスを考慮してコントロールしている。

(4) 不動産事業

不動産事業については、主にJランド（株）、グローバルス<193A>及び（株）ライブレントが国内で、Prospect Asset Management, Inc.が米国ハワイ州で、それぞれ不動産事業を行っている。ライブレントは賃貸管理会社で利益貢献は小さく、Jランドとグローバルスが大半の利益を稼いでいる。2024年12月期第3四半期の営業収益は、Jランドにおける不動産取扱件数の増加やライブレントの子会社化により不動産販売収益が増加したことにより、14,686百万円（前年同期比34.6%増）の増収となった。ただ、営業利益は前年同期に計上したミライノバートの吸収合併により生じた負ののれん発生益10,113百万円のはく落に伴い、651百万円（同94.0%減）に減少した。

業績動向

(5) 投資事業

投資事業については、主に JTRUST ASIA PTE. LTD. (Jトラストアジア) が投資事業及び投資先の経営支援を行っている。2024年12月期第3四半期の営業収益は5百万円(前年同期比95.7%減)となり、また Group Lease PCL にかかる訴訟費用(弁護士費用)が増加した一方、訴訟の判決により同社からの回収金を計上したことで1,221百万円の営業損失(前年同期は1,583百万円の損失)となった。2023年4月には、シンガポール高等法院において被告の Group Lease PCL らに対して約124百万米ドル(約18,173百万円、1米ドル=146円換算)と、これに対する2021年8月からの利息の支払い等を命じる判決が下り、2024年1月に判決が確定し、2024年5月には約855百万円を回収した。同社では裁判で争った金銭債権に対して既に全額貸倒引当金を設定しており将来の回収金は利益計上される。今後も回収に注力することでグループ業績に貢献する計画である。

■ 業績見通し

2024年12月期は、期初予想を維持。実力ベースでは営業増益を計画

2024年12月期の連結業績は期初の予想を据え置き、営業収益128,000百万円(前期比12.0%増)、営業利益7,400百万円(同8.2%減)、税引前利益8,200百万円(同16.1%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益6,400百万円(同60.8%減)を見込む。ただ同社における期初の業績予想は、保守的な傾向にある。

営業収益は日本金融事業で安定的な収益が見込まれること、東南アジア金融事業で銀行業の貸出金が増加し利息収益の増加が見込まれること、これまでのM&Aの成果として収益基盤を強化できたことなどにより、過去最高の更新を計画している。営業利益は、韓国及びモンゴル金融事業・東南アジア金融事業において基準金利の利下げの実施等が不透明ながら極端な収益悪化はないと考えられること、経営環境の悪化による不良債権化等に備えて貸倒引当金をあらかじめ積み増していることから業績の回復を見込む一方で、2023年12月期に計上した不動産事業における負ののれん発生益のはく落等の影響から、減益を予想する。ただ、負ののれん発生益を含まない実力ベースの営業利益では、増益を計画している。親会社の所有者に帰属する当期利益については、Nexus Bankの吸収合併に伴う繰延税金負債の戻入れがあった前期に比べ、2024年12月期に法人所得税費用が大幅に増加することから、大幅な減益となる見通しだ。

なお、2024年12月期第3四半期の営業収益は96,915百万円で、通期業績予想の75.7%と順調な進捗であるのに対し、営業利益は5,025百万円で、通期予想の67.9%の進捗に留まっている。ただ、堅調な日本金融事業、好調な東南アジア金融事業、さらに第4四半期も黒字幅の拡大が見込まれる韓国及びモンゴル金融事業などを考えると、十分に達成可能な業績予想であると弊社では考える。

業績見通し

2024年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	23/12期		24/12期		前期比	
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	114,279	100.0%	128,000	100.0%	13,721	12.0%
営業利益	8,059	7.1%	7,400	5.8%	-659	-8.2%
税引前利益	9,772	8.6%	8,200	6.4%	-1,572	-16.1%
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,310	14.3%	6,400	5.0%	-9,910	-60.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業セグメント別営業利益は、韓国及びモンゴル金融事業で837百万円（前期比4,171百万円増）、東南アジア金融事業で1,732百万円（同2,751百万円増）と黒字転換を見込むほか、日本金融事業も5,722百万円（同1,066百万円増）と順調な拡大を見込んでいる。不動産事業は負ののれん発生益のはく落に伴い1,133百万円（同9,677百万円減）となるものの、事業規模拡大に伴い安定的な利益計上を計画する。

2024年12月期第3四半期における営業利益の通期予想に対する進捗率は、東南アジア金融事業が133.4%に達し、計画以上に改善傾向が顕著である。また、日本金融事業も86.5%と順調である。一方、これまで懸案事項であった韓国及びモンゴル金融事業では営業損失を計上した。しかし、第1四半期の損失から第2四半期には損失幅を縮小し、第3四半期には計画を上回る黒字に転換し、第4四半期には黒字幅がさらに拡大し、右肩上がりの営業利益を計上する見通した。不動産事業でも営業利益の進捗率は57.5%に留まるが、これは販売した物件の決済時期が第4四半期以降にずれ込んだ影響である。投資事業ではシンガポール高等法院の判決に基づき債権回収に重点を置き、裁判費用等の回収コストを抑制しつつ、利益計上を見込む。仮に不動産事業や投資事業の営業利益が計画未達の場合でも、好調な日本金融事業と東南アジア金融事業がカバーをすることで、通期の業績予想を達成すると弊社では見る。

■ 中長期の成長戦略

新3ヶ年計画初年度は減益予想も、 2025年12月期以降は増益基調を計画

同社グループは、事業環境の変化を踏まえて新たに発表した3ヶ年計画(2024年12月期～2026年12月期)で、最終年度となる2026年12月期に営業収益1,529億円(2023年12月期比1.3倍)と、過去最高の更新継続を目指す。営業利益は2024年12月期には特殊要因により減益となるものの、2025年12月期から増益基調に転じ、2026年12月期は178億円(同2.2倍)と過去最高の更新を計画している。この新3ヶ年計画は正式な中期経営計画ではなく達成可能と考えられる保守的な業績予想であるものの、中期的な収益及び利益目標を示すことは企業の将来の業績予想に基づいて投資を判断する投資家にとって、非常に重要であると弊社では考える。

(1) 日本金融事業

信用保証業務の拡充と債権回収業務の強化によってさらなる収益の拡大を図り、安定的な利益計上によって同社グループ全体の業績を下支えする計画である。

信用保証業務では、子会社の(株)日本保証において、アパートローン・有価証券担保ローン・海外不動産担保ローンを中心に推進する。保証期間の長いアパートローンの占める割合が大きいこともあり、保証残高は安定推移しており、計画を上回るペースで順調に増加している。さらなる成長を目指し、エリアや指定業者の拡大や新築アパートの取り扱い数増、借り換え需要対応の促進などを図る。有価証券担保ローンでは、グループ間のシナジーを生かし相互の顧客の連携による保証商品の開発などを行う計画だ。

証券業務では「プライベートバンキングサービスを提供するウェルスマネジメントの」トラストグローバル証券」を前面に打ち出す。個人金融資産1億～5億円を保有する富裕層を新たなターゲットと捉え顧客開拓に乗り出し、従来の金融資産5,000万～1億円の準富裕層向けビジネスとの両輪で攻めることで預かり資産を現状の3,866億円から1兆円に増やす計画である。金融資産5,000万～5億円のターゲット層にはスタートアップ・ベンチャー企業の創業オーナーも多く、企業成長をサポートしながら、創業者のプライベートバンカーとして資産運用ニーズにも応える。富裕層ビジネスについてこれまでプライベートバンカーとして培ってきた知見と経験を生かし、成長ビジネスであるウェルスマネジメントを本格的に立ち上げ、顧客開拓を加速する計画だ。

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

市中金利の高騰による預金利率の上昇、韓国全体での延滞増加、個人回生(個人再生)・信用回復の増加傾向などにより引当金の積み増しの可能性があるなか、韓国各社は引き続き緩やかな成長を目標に掲げる。バランスの取れたRisk-Returnを第一に「量の成長」から「質の成長」を目指し、一定の資産規模を維持すると同時に資産内容の質的な向上を追求する。また、債権管理回収を高める努力を続ける一方、延滞率を考慮しつつ収益性が見込める新規貸付に絞るなど、業績改善につながる対策を講じている。以上の施策を推進することで韓国及びモンゴル金融事業の営業利益は、2023年12月期の3,334百万円の損失から2024年12月期は837百万円に黒字転換し、2025年12月期は2,593百万円、2026年12月期は5,124百万円へと利益拡大を見込んでいる。

(3) 東南アジア金融事業

同社グループ成長のけん引役になると期待される」トラスト銀行インドネシアでは、収益確保のために積極的な貸出残高の増加、NPL(不良債権)比率の低下による貸倒費用の削減、COF(調達金利)の低下、CASA(流動比率)の増加を主要課題としている。マーケティング活動として1億人獲得プロジェクトを実施し、「新規預金獲得」のほか、「開設した口座の利用」「預金残高の増加」を目的として預金口座開設を促進する。住宅ローンについても積極的に業務提携を展開することで、収益拡大につなげる計画だ。また、同行の知名度向上を目的に、2024年7月には、インドネシアのサッカークラブチーム「Persija(ペルシージャ)」とパートナーシップ契約を締結した。

中長期の成長戦略

同行は2021年11月以降、日系企業傘下にある現地法人と住宅ローンの業務提携を行っており、住宅ローン残高の伸長が期待される。2024年6月には香川銀行と業務提携契約を締結し、インドネシアに進出済または進出予定の香川銀行の取引先事業者をＪトラスト銀行インドネシアに紹介する仕組みを構築した。日系銀行との提携は3行目となる。今後40年以上にわたり人口ボーナス期に入ることが予想されるインドネシアにおいて、それぞれの経営資源を相互活用することにより海外進出事業者の企業価値を高めるとともに、インドネシアの経済発展に寄与するものと考えている。

インドネシアの債権回収業務では、債権買取回収及び債権回収受託のプレイヤーの増加に伴い債権価格が上昇することも見込まれるが、回収力や資金調達力で実績のある同社グループは先行者利益を得て、ビジネスチャンスが拡大する見通しである。

カンボジアのＪトラストロイヤル銀行では、生産性を向上させるとともに、デジタル分野を強化してよりスピーディーなサービス提供ができるよう取り組んでいる。引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、リレーションシップマネージャー（顧客担当）と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図るとともに、ニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応にも注力する。不良債権の回収や新規不良債権の抑制にも取り組み、収益拡大を目指す計画だ。カンボジアではコロナ禍以降に中国からの不動産投資が減少した影響などがあり、同行の営業利益は買収前の25～30億円の水準に戻っていないが、引き続き安定した利益を計上している。首都プノンペンでは中断していた建設工事の再開・着工の動きもあり、資金需要の回復が期待される。

これにより東南アジア金融事業の営業利益は、2023年12月期の1,019百万円の損失から2024年12月期は1,732百万円の利益に転換し、2025年12月期は4,503百万円、2026年12月期も7,630百万円へと利益拡大を計画している。

以上のように、同社グループでは日本金融事業で安定的に利益を確保・拡大する一方で、韓国及びモンゴル金融事業での黒字化に加えて、成長可能性が大きい東南アジア金融事業の利益拡大を実現するとともに、不動産事業の貢献により持続的な成長を目指す。加えて、今後も企業価値を高めるために、既存の成功事業をさらに成長させることができる事業や既存事業とのシナジーを期待できる事業、金融機関と協業できる事業などへ投資する方針と見られ、弊社では引き続き同社グループの成長戦略に注目したい。

■ 株主還元策

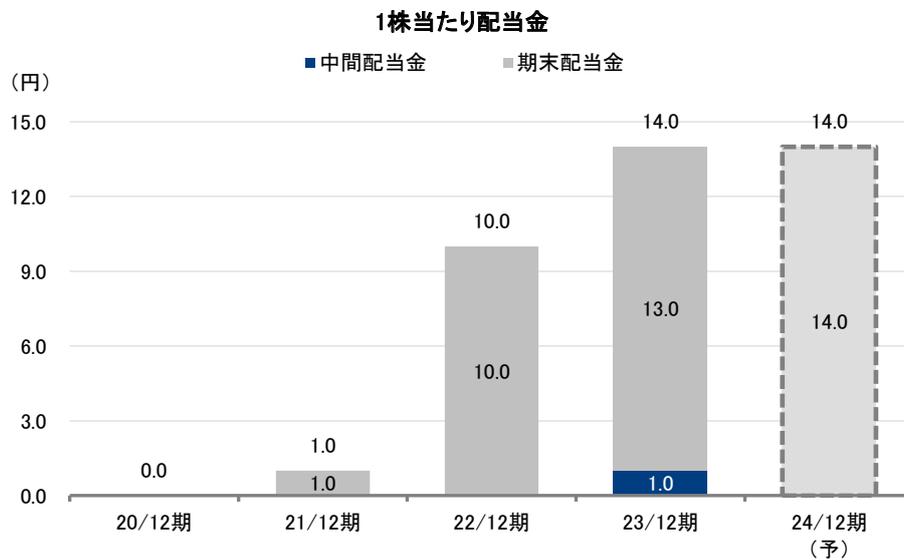
2024年12月期は減益予想ながら前期と同額の14.0円配を維持

同社は、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。2023年12月期は、株主還元の充実を図るため配当性向を11.6%に上げ、年間配当14.0円（中間1.0円、期末13.0円）とした。2024年12月期は減益予想としているものの、年間配当は前期と同額の期末配当14.0円、配当性向は30%に上昇する見通しである。

株主還元策

持続的な業績拡大への道筋がついたこともあり、株主へのさらなる利益還元と資本効率向上による適切な株主価値実現を目的として自己株式の取得及び消却を計画し、2024年3月27日～2024年11月30日を取得期間として6,000千株、2,000百万円を上限に自己株式の取得を実施した。2024年10月31日までに、4,728千株、1,999百万円を取得した。株主還元と資本効率の改善を目的として、保有していたほぼ全ての自己株式938万株を消却済みである。また、同社株の長期保有を目的として2023年12月期に株主優待制度を復活させた。2024年12月期についても6月末を基準に100株以上保有の株主を対象に「DSクリニック」の施術優待券(3万円相当)を贈呈した。また、新たに500株以上保有の株主を対象に東京宝塚劇場星組貸切公演の観劇チケットを抽選でペア約1,000組に贈呈した。さらに、2024年12月期以降の業績拡大を踏まえたIR活動の強化を目的として、全国各地で個人投資家説明会を順次開催している。また、2024年5月下旬以降は海外IRロードショー、IFA向け会社説明会、国内各地で個人投資家説明会なども実施している。今後もIR活動を強化する方針であり、同社が業績回復を確信していることを示すものと弊社では考えている。

新3ヶ年計画に基づき業績の改善・拡大を目指すとともに株主還元の充実にも注力するなど、株主重視の経営姿勢は評価できる。同社は2022年4月の東証再編においてスタンダード市場を選択した。ただ、Group Leaseらとの裁判に勝訴したことで同社に対するレピュテーションリスクが解消されており、成長戦略の着実な実行により新3ヶ年計画どおりに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では期待している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp